

平成 25 年 3 月期 第 2 四半期（中間期） 財務諸表の概要

平成 24 年 11 月 2 日

会 社 名 株式会社 大和ネクスト銀行

URL <http://www.bank-daiwa.co.jp/>

代 表 者 代表取締役社長 小出 富城

問合せ先責任者 財務部長 堀ノ内 慎

TEL (03) 5555-6500

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の業績(平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

※ 当社は平成 23 年 4 月に開業しており、平成 24 年 3 月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期中間期	12,458	443.2	1,126	—	789	—
24 年 3 月期中間期	2,293	—	△ 1,010	—	△ 714	—

	1 株当たり中間純利益	
	円	銭
25 年 3 月期中間期	131,527	80
24 年 3 月期中間期	△ 178,720	99

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25 年 3 月期中間期	2,365,345		65,135		2.75	
24 年 3 月期	1,594,206		60,554		3.79	

	単体自己資本比率(国内基準)	単体基本的項目比率	単体自己資本の額	単体基本的項目の額	単体総所要自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期中間期(速報値)	26.34	26.34	59,420	59,420	9,021
24 年 3 月期	31.53	31.53	58,631	58,631	7,436

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。なお、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等の特例(平成 24 年金融庁告示第 56 号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期中間期	1,872,667	53,493	2,137,790
24 年 3 月期	1,432,882	31,682	1,436,246

(注)「預金残高」には、譲渡性預金を含めております。

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25 年 3 月期中間期 | 6,000 株 | 24 年 3 月期 | 6,000 株 |
| ② 期中平均株式数(中間期) | 25 年 3 月期中間期 | 6,000 株 | 24 年 3 月期中間期 | 4,000 株 |

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	当中間会計期間 (平成 24 年 9 月 30 日現在)
(資産の部)		
現 金 預 け 金	117,838	135,591
有 働 証 券	1,436,246	2,137,790
貸 出 金	31,682	53,493
外 国 為 替	8	265
そ の 他 資 産	3,108	32,755
有 形 固 定 資 産	2	2
無 形 固 定 資 産	5,320	5,447
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0
資 产 の 部 合 計	1,594,206	2,365,345
(負債の部)		
預 金	1,222,882	1,582,667
譲 渡 性 預 金	210,000	290,000
債券貸借取引受入担保金	70,836	381,191
そ の 他 負 債	28,909	43,193
賞 与 引 当 金	56	89
役 員 賞 与 引 当 金	-	2
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17	22
繰 延 税 金 負 債	949	3,042
負 債 の 部 合 計	1,533,651	2,300,209
(純資産の部)		
資 本 金	30,000	30,000
資 本 剰 余 金	30,000	30,000
利 益 剰 余 金	△ 1,368	△ 579
株 主 資 本 合 計	58,631	59,420
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,532	18,932
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,609	△ 13,217
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,923	5,715
純 資 产 の 部 合 計	60,554	65,135
負 債 及 び 純 資 产 の 部 合 計	1,594,206	2,365,345

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成 23 年 4 月 1 日~ 平成 23 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (平成 24 年 4 月 1 日~ 平成 24 年 9 月 30 日)
経 常 収 益	2,293	12,458
資 金 運 用 収 益	1,509	8,831
(うち貸出金利息)	(13)	(145)
(うち有価証券利息配当金)	(1,402)	(8,600)
役 務 取 引 等 収 益	8	9
そ の 他 業 務 収 益	775	3,617
そ の 他 経 常 収 益	-	0
経 常 費 用	3,304	11,332
資 金 調 達 費 用	941	6,125
(うち預金利息)	(478)	(1,726)
役 務 取 引 等 費 用	135	675
そ の 他 業 務 費 用	36	1,789
営 業 経 費	2,190	2,739
そ の 他 経 常 費 用	0	2
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 1,010	1,126
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△ 1,010	1,126
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 377	343
法 人 税 等 調 整 額	81	△ 6
法 人 税 等 合 計	△ 296	337
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	△ 714	789

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 9 月 30 日)
株主資本		
資金		
当期首残高	300	30,000
当中間期変動額		
新株の発行	19,700	-
当中間期変動額合計	19,700	-
当中間期末残高	20,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	300	30,000
当中間期変動額		
新株の発行	19,700	-
当中間期変動額合計	19,700	-
当中間期末残高	20,000	30,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 1,019	△ 1,368
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 714	789
当中間期変動額合計	△ 714	789
当中間期末残高	△ 1,734	△ 579
株主資本合計		
当期首残高	△ 419	58,631
当中間期変動額		
新株の発行	39,400	-
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 714	789
当中間期変動額合計	38,685	789
当中間期末残高	38,265	59,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	3,532
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	629	15,400
当中間期変動額合計	629	15,400
当中間期末残高	629	18,932

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 9 月 30 日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	△ 1,609
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 484	△ 11,608
当中間期変動額合計	△ 484	△ 11,608
当中間期末残高	△ 484	△ 13,217
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	1,923
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	144	3,791
当中間期変動額合計	144	3,791
当中間期末残高	144	5,715
純資産合計		
当期首残高	△ 419	60,554
当中間期変動額		
新株の発行	39,400	-
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 714	789
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	144	3,791
当中間期変動額合計	38,830	4,581
当中間期末残高	38,410	65,135

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△ 1,010	1,126
減価償却費	444	600
貸倒引当金の増減(△)	0	0
賞与引当金の増減(△)	12	33
役員賞与引当金の増減(△)	－	2
役員退職慰労引当金の増減(△)	5	5
資金運用収益	△ 1,509	△ 8,831
資金調達費用	941	6,125
有価証券関係損益(△)	△ 738	△ 1,901
貸出金の純増(△)減	△ 10,812	△ 21,811
預金の純増減(△)	913,014	359,784
譲渡性預金の純増減(△)	－	80,000
有利息預け金の純増(△)減	－	30
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 4,300	－
外国為替(資産)の純増(△)減	－	△ 256
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	40,445	310,354
資金運用による収入	296	9,831
資金調達による支出	△ 215	△ 6,771
金融派生商品による収入	208	15,767
金融派生商品による支出	－	△ 215
保証金・預託金による支出	△ 108	△ 14,209
その他	300	64
小計	936,975	729,729
法人税等の還付金額	192	218
法人税等の支払金額	－	△ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	937,167	729,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,403,379	△ 977,938
有価証券の売却による収入	519,763	261,917
有価証券の償還による収入	774	4,836
有形固定資産の取得による支出	△ 0	－
無形固定資産の取得による支出	△ 1,992	△ 972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 884,834	△ 712,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	39,400	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,400	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△ 3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,733	17,783
現金及び現金同等物の期首残高	304	117,699
現金及び現金同等物の中間期末残高	92,037	135,483

会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 6年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、出向役員及び出向従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社の取締役退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判定しております。

7. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	135,591
日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	△ 107
現金及び現金同等物	135,483

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	135,591	135,591	-
(2)有価証券	2,137,790	2,137,790	-
その他有価証券	2,137,790	2,137,790	-
(3)貸出金	53,493		
貸倒引当金(*1)	△ 0		
	53,493	53,515	21
資産計	2,326,875	2,326,896	21
(1)預金	1,582,667	1,582,346	△ 320
(2)譲渡性預金	290,000	290,000	-
(3)債券貸借取引受入担保金	381,191	381,191	-
負債計	2,253,858	2,253,538	△ 320
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(624)	(624)	-
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(38,077)	(38,077)	-
デリバティブ取引計	(38,701)	(38,701)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*3) これらのデリバティブ取引についてはアップフロントフィー17,539百万円を受領しており、上記の時価に当該受領額を加味した金額(△20,537百万円)に、税効果会計を適用したうえで繰延ヘッジ損益(△13,217百万円)を中間財務諸表に計上しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

債券は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間等に基づき、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1)預金

預金のうち、要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、主に Libor ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、当初預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)譲渡性預金

譲渡性預金は、約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引及び通貨関連取引であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照 表計上額が取 得原価を超 るもの	債券	1,648,897	1,617,051	31,845
	国債	1,428,516	1,399,048	29,468
	社債	220,380	218,003	2,377
	その他	207,709	205,343	2,366
	小計	1,856,606	1,822,395	34,211
中間貸借対照 表計上額が取 得原価を超 えないもの	債券	112,803	112,892	△ 88
	国債	82,217	82,246	△ 29
	社債	30,586	30,645	△ 59
	その他	168,380	173,085	△ 4,705
	小計	281,183	285,978	△ 4,794
合計		2,137,790	2,108,373	29,417

2. 保有目的を変更した有価証券

満期保有目的の債券の一部について信用状態の著しい悪化により、当中間会計期間中において 1,079 百万円の償却を行い、償却後の価額(2,420 百万円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しております。

また、当中間会計期間中に、運用方針の変更により満期保有目的の債券 611,097 百万円の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。なお、これによる経常利益への影響はありません。

【他の財務情報】

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (平成 24 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間 (平成 23 年 9 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 利鞘の状況

(単位:%)

	当中間会計期間 (平成 24 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間 (平成 23 年 9 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
資金運用利回り(A)	0.91	0.52	0.77
資金調達利回り(B)	0.65	0.37	0.46
資金粗利鞘(A)-(B)	0.25	0.14	0.30

3. 預金の状況

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)	前中間会計期間 (平成23年9月30日現在)	前事業年度 (平成24年3月31日現在)
預金	1,582,667	913,014	1,222,882
円預金	1,565,922	913,014	1,222,882
うち普通預金	541,828	377,386	429,565
うち定期預金	1,020,679	534,730	792,146
外貨預金	16,745	-	-
うち普通預金	3,460	-	-
うち定期預金	13,284	-	-
譲渡性預金	290,000	-	210,000
合計	1,872,667	913,014	1,432,882

4. 営業経費の状況

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)	前中間会計期間 (平成23年9月30日現在)	前事業年度 (平成24年3月31日現在)
人件費	528	452	946
物件費	1,978	1,434	2,951
うち減価償却費	600	444	938
税金	231	303	549
合計	2,739	2,190	4,448

5. 口座数の状況

(単位:千口座)

	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)	前中間会計期間 (平成23年9月30日現在)	前事業年度 (平成24年3月31日現在)
口座数	613	329	486

6. 役員数、従業員数の状況

(単位:人)

	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)	前中間会計期間 (平成23年9月30日現在)	前事業年度 (平成24年3月31日現在)
役員	11	11	11
取締役	7	7	7
監査役	4	4	4
従業員	78	81	79
合計	89	92	90

(注)非常勤の取締役2名および監査役3名を含めて記載しております。